

財務諸表等

令和元年度
(第10期事業年度)

自：平成31年4月 1日
至：令和 2年3月31日

国立研究開発法人
国立長寿医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	3
3. 損益計算書	4
4. 純資産変動計算書	5
5. キャッシュ・フロー計算書	6
6. 損失の処理に関する書類	7
7. 注記事項	8
8. 附属明細書	13
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 有価証券の明細	
(4) 長期貸付金の明細	
(5) 長期借入金の明細	
(6) 債券の明細	
(7) 引当金の明細	
(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(9) 退職給付引当金の明細	
(10) 資産除去債務の明細	
(11) 法令に基づく引当金等の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 資本剰余金の明細	
(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(16) 役員及び職員の給与の明細	
(17) 科学研究費補助金の明細	
(18) 開示すべきセグメント情報	
(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	

9. 添付資料	
(1) 決算報告書	24
(2) 監事の意見	26
(3) 会計監査人の意見	27
(4) 事業報告書 (別冊)	

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,873,287,306	
医業未収金	978,630,195		
貸倒引当金	△ 729,554	977,900,641	
未収金		368,030,623	
医薬品		35,852,093	
診療材料		8,001,198	
給食用材料		2,032,139	
貯藏品		4,855,658	
前渡金		284,777	
前払費用		1,376,708	
未収収益		3,401	
その他流動資産		24,267,780	
流動資産合計			4,295,892,324
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	12,217,057,958		
減価償却累計額	△ 3,065,517,127	9,151,540,831	
構築物	326,151,317		
減価償却累計額	△ 107,985,122	218,166,195	
医療用器械備品	2,424,936,704		
減価償却累計額	△ 1,458,265,136	966,671,568	
その他器械備品	6,768,414,685		
減価償却累計額	△ 6,111,841,074	656,573,611	
車両	8,305,138		
減価償却累計額	△ 6,136,004	2,169,134	
土地		3,293,584,482	
建設仮勘定		1,807,744,960	
その他有形固定資産		3,307,800	
有形固定資産合計			16,099,758,581
2 無形固定資産			
ソフトウェア		26,010,007	
電話加入権		88,000	
特許権		9	
その他の無形固定資産		3,693,320	
無形固定資産合計			29,791,336
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	9,845,069		
貸倒引当金	△ 9,845,069	0	
長期貸付金	1,800,000		
返還免除引当金	△ 1,577,143	222,857	
退職給付引当金見返(注)		1,576,847,354	
投資その他の資産合計			1,577,070,211
固定資産合計			17,706,620,128
資産合計			22,002,512,452

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務（注）		194,648,988	
預り寄附金（注）		129,857,988	
一年以内返済長期借入金		66,326,104	
買掛金		244,356,833	
未払金		1,469,861,434	
前受金		123,191,338	
預り金		380,297,375	
未払費用		172,566	
引当金			
賞与引当金	320,997,905	320,997,905	
流動負債合計			2,929,710,531
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	367,566,586		
資産見返補助金等	201,261,330		
資産見返寄附金	30,461,789		
建設仮勘定見返施設費	409,006,800		
建設仮勘定見返補助金等	58,960,000	1,067,256,505	
長期借入金		7,210,655,512	
長期未払金		1,178,686,080	
引当金			
退職給付引当金	1,679,115,161		
環境対策引当金	106,568,000	1,785,683,161	
固定負債合計			11,242,281,258
負債合計			14,171,991,789
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		10,333,706,713	
資本金合計			10,333,706,713
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,010,978,180	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額（△）	△ 5,077,192,785		
除売却差額相当累計額（△）	△ 243,209,606	△ 5,320,402,391	
資本剰余金合計			△ 2,309,424,211
III 繰越欠損金			
前期中期目標期間繰越積立金（注）		166,392,207	
当期末処理損失		△ 360,154,046	
（うち当期総損失）		（ △ 360,154,046 ）	
繰越欠損金合計			△ 193,761,839
純資産合計			7,830,520,663
負債純資産合計			22,002,512,452

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目である。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 損益計算書上の費用 業務費 一般管理費 財務費用 その他経常費用 臨時損失 損益計算書上の費用合計	11,332,879,222 599,544,845 19,321,884 34,995,380 1,607,114,458	13,593,855,789	
II その他行政コスト 減価償却相当額（注） 除売却差額相当額（注） その他行政コスト合計	231,550,593 8	231,550,601	
III 行政コスト			13,825,406,390

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目である。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
給与費	5,312,033,865	
材料費	1,964,704,474	
委託費	477,504,600	
経費	2,551,757,734	
設備関係費	1,026,819,549	
その他	59,000	
一般管理費		
給与費	518,254,088	
経費	68,343,699	
減価償却費	12,947,058	
財務費用		19,321,884
その他経常費用		34,995,380
経常費用合計		11,986,741,331
経常収益		
運営費交付金収益 (注)		2,546,108,680
補助金等収益 (注)		30,451,000
業務収益		
医業収益	6,768,287,592	
研修収益	152,537,691	
研究収益	1,638,409,642	
その他業務収益	4,935,000	
寄附金収益 (注)		25,359,422
資産見返負債戻入 (注)		
資産見返運営費交付金戻入	87,371,082	
資産見返補助金等戻入	110,564,939	
資産見返寄附金戻入	10,849,178	
施設費収益		7,560,000
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		189,663,136
財務収益		24,025
その他経常収益		32,359,571
経常収益合計		11,604,480,958
経常損失		△ 382,260,373
臨時損失		
固定資産除却損		1,510,091
固定資産除却費		2,674,280
会計基準改訂に伴う退職給付費用		1,602,196,382
その他臨時損失		733,705
		1,607,114,458
臨時利益		
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		1,602,196,382
その他臨時利益		27,024,403
		1,629,220,785
当期純損失		△ 360,154,046
当期総損失		△ 360,154,046

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目である。

純資産変動計算書

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金又は繰越欠損金 (△)			純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金 (注)	その他行政コスト累計額		前中長期目標期間 繰越積立金	当期末処理損失	(うち当期総損 失)	利益剰余金又は 繰越欠損金合計	
				減価償却相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)					
当期普通株主 当期変動額	10,333,706,713	10,333,706,713	2,935,786,980	△ 4,867,053,102	△ 221,798,688	472,860,644	△ 306,468,437	△ 306,468,437	166,392,207	8,347,034,110
I 資本金の当期変動額										
出資金の受入	0	0				0			0	0
不要財産に係る在庫納付等による減資	0	0				0			0	0
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得		0	75,191,200						0	75,191,200
固定資産の売却		0		21,410,910	△ 21,410,918				0	△ 8
減価償却		0		△ 231,550,593					0	△ 231,550,593
固定資産の減損		0							0	0
時の経過による資産除去債務の増加		0							0	0
承継資産の使用等		0							0	0
不要財産に係る在庫納付等		0							0	0
出資金の受入		0							0	0
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)		0							0	0
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
前中期目標期間からの繰越し		0							0	0
利益処分による積立		0							0	0
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し		0							0	0
在庫納付金の納付		0							0	0
(2) その他										
当期純利益 (又は当期純損失)		0							△ 360,154,046	△ 360,154,046
前中期目標期間繰越積立金取崩額		0							0	0
目的積立金取崩額		0							0	0
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)		0							0	0
当期変動額合計	0	0	75,191,200	△ 210,139,683	△ 21,410,918	△ 156,359,401	△ 306,468,437	△ 53,685,609	△ 360,154,046	△ 516,513,447
当期末残高	10,333,706,713	10,333,706,713	3,010,978,180	△ 5,077,192,785	△ 243,209,606	△ 2,309,424,211	166,392,207	△ 360,154,046	△ 193,761,839	7,830,520,663

(注) 前事業年度末の資本剰余金残高は損益外除売却差額相当額を控除した金額となっているため、資本剰余金の当期普通株主とは整合しない。

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 5,881,610,217
材料の購入による支出	△ 2,038,625,505
その他の業務支出	△ 3,190,838,932
運営費交付金収入	2,950,855,000
補助金等収入	60,703,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 19,720,000
寄附金収入	20,405,449
医業収入	6,781,541,772
研修収入	148,519,291
研究収入	1,523,914,486
その他の収入	84,640,745
小計	439,785,089
利息の支払額	△ 19,265,590
利息の受取額	23,457
業務活動によるキャッシュ・フロー	420,542,956
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,261,548,620
無形固定資産の取得による支出	△ 1,231,200
施設費による収入	491,758,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,771,021,820
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 64,890,104
長期借入れによる収入	1,753,452,000
承継資産の回収による収入	707,030
設備関係割賦債務の返済による支出	△ 98,910,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,590,358,206
IV 資金増加額	239,879,342
V 資金期首残高	2,633,407,964
VI 資金期末残高	2,873,287,306

損失の処理に関する書類
(令和2年9月10日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総損失		△ 360,154,046
II 損失処理額 前中期目標期間繰越積立金取崩額	166,392,207	166,392,207
III 次期繰越欠損金		△ 193,761,839

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2	～	47	年
構築物	9	～	50	年
医療用器械備品	2	～	15	年
その他器械備品	2	～	15	年
車両	6			年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職手当一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる退職一時金については退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

6. 環境対策引当金の計上基準

サイクロロン等の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

7. 返還免除引当金の計上基準

将来の看護学生奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上しています。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

10. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金調達については財政融資資金からの借入によっています。

また、当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っています。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っています。

(会計方針の変更)

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常損失及び当期純損失に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△221,798,688 円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△221,798,688 円増加しております。

II. 貸借対照表

1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）
附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

71,460,616円

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,873,287,306	2,873,287,306	—
(2) 医業未収金	977,900,641	977,900,641	—
(3) 長期借入金	(7,276,981,616)	(7,195,151,997)	(△81,829,619)
(4) 買掛金	(244,356,833)	(244,356,833)	—
(5) 未払金	(1,469,861,434)	(1,469,861,434)	—

(注1) 負債に計上されているものは()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (3) 長期借入金（一年以内返済長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

- (4) 買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

3. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

3,171,994,927円

III. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 研究収益	241,770,083 円
② 研修収益	144,770,000 円
③ その他経常収益	52,640 円
合 計	<u>386,592,723 円</u>

2. 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用1,602,196,382円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益1,602,196,382円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,873,287,306円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0円
資金期末残高	<u>2,873,287,306円</u>

2. 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	6,054,982円
--------------	------------

3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した医業未収金、破産更生債権等に係る収入です。

V. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	13,825,406,390円
自己収入等	△8,688,950,300円
機会費用	<u>3,424,665円</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	5,139,880,755円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しています。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(3) 臨時損失のうち、1,602,196,382円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

VI. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職手当一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

非積立型の退職手当一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	107,651,399円
会計基準改訂に伴う増加額	1,602,196,382円
退職給付費用	211,288,677円
退職給付の支払額	<u>242,021,297円</u>
期末における退職給付引当金	<u>1,679,115,161円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	211,288,677円
会計基準改訂に伴う退職給付費用	1,602,196,382円

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は 22,684,529円です。

VII. 重要な債務負担行為

1. 当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、下記のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
新棟更新整備工事契約	5,201,930,000円	3,433,963,200円

2. 職員アパート4棟借り上げのため、最低月額賃料の概ね89～90%相当額を業者に補償しています。

1,109,248,920円 (当事業年度末の極度額)

当事業年度負担額は 10,734,147円です。

VIII. 偶発事象

当法人は、外来管理治療棟の更新築整備工事(電気)につき請負契約の一部を解除したため、当該受注業者より損害賠償請求として1億2,128万4千円の訴訟を提起されています。損害賠償の要否及び金額について争っているところであり、現時点で損害賠償金額を見積もることはできません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
建物	7,342,866,810	40,654,057	0	7,383,520,867	1,331,397,461	384,076,694	0	0	6,052,123,406	
構築物	279,366,944	4,268,000	0	283,634,944	84,219,261	16,096,955	0	0	199,415,683	
医療用器械備品	2,103,378,580	474,957,754	153,399,630	2,424,936,704	1,458,265,136	219,588,837	0	0	966,671,568	
その他器械備品	3,368,263,527	199,518,939	168,556,143	3,399,226,323	2,792,533,816	244,541,302	0	0	606,692,507	
車両	7,210,100	1,095,038	0	8,305,138	6,136,004	1,219,324	0	0	2,169,134	
計	13,101,085,961	720,493,788	321,955,773	13,499,623,976	5,672,551,678	865,523,112	0	0	7,827,072,298	
建物	4,807,735,891	25,801,200	0	4,833,537,091	1,734,119,666	225,857,707	0	0	3,099,417,425	
構築物	42,516,373	0	0	42,516,373	23,765,861	4,070,064	0	0	18,750,512	
その他器械備品	3,341,209,280	49,390,000	21,410,918	3,369,188,362	3,319,307,258	1,622,822	0	0	49,881,104	
計	8,191,461,544	75,191,200	21,410,918	8,245,241,826	5,077,192,785	231,550,593	0	0	3,168,049,041	
土地	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	—	—	—	—	3,293,584,482	
建設仮勘定	0	1,807,744,960	0	1,807,744,960	—	—	—	—	1,807,744,960	
その他有形固定資産	3,307,800	0	0	3,307,800	—	—	—	—	3,307,800	
計	3,296,892,282	1,807,744,960	0	5,104,637,242	—	—	—	—	5,104,637,242	
建物	12,150,602,701	66,455,257	0	12,217,057,958	3,065,517,127	609,934,401	0	0	9,151,540,831	
構築物	321,883,317	4,268,000	0	326,151,317	107,985,122	20,167,019	0	0	218,166,195	
医療用器械備品	2,103,378,580	474,957,754	153,399,630	2,424,936,704	1,458,265,136	219,588,837	0	0	966,671,568	
その他器械備品	6,709,472,807	248,908,939	189,967,061	6,768,414,685	6,111,841,074	246,164,124	0	0	656,573,611	
車両	7,210,100	1,095,038	0	8,305,138	6,136,004	1,219,324	0	0	2,169,134	
土地	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	—	—	—	—	3,293,584,482	
建設仮勘定	0	1,807,744,960	0	1,807,744,960	—	—	—	—	1,807,744,960	
その他有形固定資産	3,307,800	0	0	3,307,800	—	—	—	—	3,307,800	
計	24,589,439,787	2,603,429,948	343,366,691	26,849,503,044	10,749,744,463	1,097,073,705	0	0	16,099,758,581	
ソフトウェア	33,509,048	16,711,090	0	50,220,138	24,210,131	3,963,665	0	0	26,010,007	
電話加入権	88,000	0	0	88,000	0	0	0	0	88,000	
特許権	9	0	0	9	0	0	0	0	9	
その他無形固定資産	4,466,372	0	0	4,466,372	773,052	299,246	0	0	3,693,320	
計	38,063,429	16,711,090	0	54,774,519	24,983,183	4,262,911	0	0	29,791,336	
破産更生債権等	10,884,180	326,505	1,365,616	9,845,069	—	—	—	—	9,845,069	
貸倒引当金	△ 10,884,180	△ 326,505	△ 1,365,616	△ 9,845,069	—	—	—	—	△ 9,845,069	
長期貸付金	5,400,000	0	3,600,000	1,800,000	—	—	—	—	1,800,000	
返還免除引当金	△ 4,690,909	△ 486,234	△ 3,600,000	△ 1,577,143	—	—	—	—	△ 1,577,143	
退職給付引当金見返	0	1,791,859,518	215,012,164	1,576,847,354	—	—	—	—	1,576,847,354	
計	709,091	1,791,373,284	215,012,164	1,577,070,211	—	—	—	—	1,577,070,211	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりである。

医療用器械	474,957,754 円
放射線機器等	199,518,939 円
その他器械備品	1,807,744,960 円
建設仮勘定	1,813,388,150 円
退職給付引当金見返	153,399,630 円
医療用器械	168,556,143 円
その他器械備品	—

当期減少額の主なものは次のとおりである。

放射線機器等	—
研究機器等	—
新機整備事業	—
研究機器等	—
放射線機器等	—
研究機器等	—

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他			
医薬品	33,461,719	1,254,929,781	1,252,474,399	65,008	35,852,093	注	
診療材料	11,292,451	670,980,378	674,179,395	92,236	8,001,198	注	
給食用材料	2,054,140	73,903,617	73,925,618	0	2,032,139		
貯蔵品	7,084,798	377,360,724	379,589,864	0	4,855,658		
計	53,893,108	2,377,174,500	2,380,169,276	157,244	50,741,088		

(注) 当期減少額のその他は、低価格による評価損によるものです。

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	5,400,000	0	0	3,600,000	1,800,000	注

(注) 当期減少額のうち「償却額」は国立研究開発法人国立長寿医療研究センター奨学金貸与規程第11条による返還免除額です。

5 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	5,588,419,720	1,753,452,000	64,890,104	7,276,981,616	0.12%	令和2年5月25日～ 令和32年3月20日	

6 債券の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	325,837,737	320,997,905	325,837,737	0	320,997,905	
環境対策引当金	65,966,400	40,601,600	0	0	106,568,000	
返還免除引当金	4,690,909	486,234	3,600,000	0	1,577,143	
計	396,495,046	362,085,739	329,437,737	0	429,143,048	

8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要	
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額		
医業未収金	998,690,100	△ 20,059,905	978,630,195	130,839	598,715	729,554
一般債権	998,690,100	△ 20,059,905	978,630,195	130,839	598,715	729,554注1
未収金	159,471,276	208,559,347	368,030,623	0	0	0
一般債権	159,471,276	208,559,347	368,030,623	0	0	0
破産更生債権等	10,884,180	△ 1,039,111	9,845,069	10,884,180	△ 1,039,111	9,845,069
破産更生債権等	10,884,180	△ 1,039,111	9,845,069	10,884,180	△ 1,039,111	9,845,069注2
計	1,169,045,556	187,460,331	1,356,505,887	11,015,019	△ 440,396	10,574,623

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

9 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職一時金に係る債務	107,651,399	1,813,485,059	242,021,297	1,679,115,161	
退職給付引当金	107,651,399	1,813,485,059	242,021,297	1,679,115,161	

10 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

1.1 法令に基づく引当金等の明細
該当事項はありません。

1.2 保証債務の明細

1.2-1 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資 資金からの負債に係る 保証債務	1	122,883,720	0	0	1	51,423,104	1	71,460,616	0

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項に基づき、各国立高度専門医療センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療センター以外の国立高度専門医療センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しています。

2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しています。

1.2-2 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細
該当事項はありません。

1.3 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	2,277,584,565	75,191,200	0	2,352,775,765	注1
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
その他	658,202,415	0	0	658,202,415	
計	2,935,786,980	75,191,200	0	3,010,978,180	

(注) 1. 当期増加額は、預り施設費の資本剰余金への振替によるものです。

1 4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金戻 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金 小 計		
123,189,175	2,950,855,000	2,546,108,680	118,274,343	0	215,012,164	194,648,988

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究業務	1,036,552,024	1,036,552,024	人件費：815,074,178、委託費：140,195,805、その他経費：81,282,041
臨床研究業務	1,420,113,154	1,420,113,154	人件費：664,300,177、委託費：95,698,151、その他経費：660,114,826
診療業務	4,801,500	4,801,500	その他経費：4,801,500
教育研修業務	82,675,000	82,675,000	人件費：65,569,897、その他経費：17,105,103
情報通信業務	1,967,002	1,967,002	人件費：1,690,165、その他経費：276,837
法人共通	0	0	
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	0	
合 計	2,546,108,680	2,546,108,680	

② 資産見返運営交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究業務	4,700,454	その他器械備品：2,868,954 ソフトウェア：1,831,500	0	
臨床研究業務	113,573,889	建物：40,654,057、その他器械備品：69,828,832 ソフトウェア：3,091,000	0	
診療業務	0		0	
教育研修業務	0		0	
情報発信業務	0		0	
法人共通	0		0	
合計	118,274,343		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺額	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究業務	26,868,464	退職手当：26,868,464
臨床研究業務	50,812,271	退職手当：50,812,271
診療業務	131,474,980	退職手当：131,474,980
教育研修業務	5,856,449	退職手当：5,856,449
情報発信業務	0	
法人共通	0	
合計	215,012,164	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	185,255,488	○業務達成基準を採用する臨床研究業務において、研究開始における遅延、研究計画の変更による未達成額が発生したことによるものを、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越した額です。 ○翌事業年度に使用する見込みです。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰り越し額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰り越し額はありません。
配分留保額	9,393,500	○長寿医療研究開発費の中で、至急に必要になった経費等、不測の事態に備えるための理事長裁量経費（予備費）を、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越した額です。 ○翌事業年度に使用する見込みです。
合計	194,648,988	

(単位：円)

1.5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
1.5-1 施設費の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金 その他	
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	491,758,000	409,006,800	75,191,200	7,560,000
合計	491,758,000	409,006,800	75,191,200	7,560,000

(単位：円)

1 5 - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期待付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金	資産見返 補助金等戻入	資本剰余金	長期預り 補助金等	
令和元年度老人保健事業推進事業	30,451,000	0	0	0	0	0	30,451,000
令和元年度重症難病患者設備整備費補助金	2,354,000	0	2,092,017	261,983	0	0	0
令和元年度認知症研究施設整備費補助金	58,960,000	58,960,000	0	0	0	0	0
計	91,765,000	58,960,000	2,092,017	261,983	0	0	30,451,000

1 6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,340) 30,581	(3) 2	(0) 13,084	(0) 1
職員	(823,357) 4,337,831	(400) 565	(0) 228,936	(0) 63
合計	(828,697) 4,368,412	(403) 567	(0) 242,020	(0) 64

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立長寿医療研究センター役員退職手当規程によっています。

2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター職員退職手当規程によっています。

3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しています。

4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しています。

5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としていますが、上記明細には法定福利費等は含まれていません。

1.7 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(8,600,000)	3	文部科学省
基盤研究 (B)	(44,372,600)	25	文部科学省
基盤研究 (C)	(31,882,628)	50	文部科学省
基盤研究 (S)	(2,000,000)	1	文部科学省
若手研究 (A)	(3,300,000)	1	文部科学省
若手研究 (B)	(4,041,425)	3	文部科学省
若手研究	(20,821,945)	17	文部科学省
挑戦的研究 (萌芽)	(7,544,637)	6	文部科学省
挑戦的研究 (開拓)	(2,070,000)	1	文部科学省
特別研究員奨励費	(1,800,000)	2	文部科学省
研究活動スタート支援	(1,862,862)	3	文部科学省
国際共同研究加速基金	(88,060)	1	文部科学省
新学術領域研究	(800,000)	1	文部科学省
長寿科学政策研究事業	(259,805,425)	7	厚生労働省
認知症政策研究事業	(14,862,000)	4	厚生労働省
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	(11,330,000)	2	厚生労働省
厚生労働科学特別研究事業	(670,000)	1	厚生労働省
免疫・アレルギー疾患政策研究事業	(586,000)	1	厚生労働省
難治性疾患政策研究事業	(500,000)	1	厚生労働省
合 計	(417,467,582)	130	
	94,588,973		

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しています。

1.8 開示すべきセグメント情報

		(単位：円)							
		研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト	損益計算書上の費用	1,295,859,415	4,010,368,436	7,810,743,131	387,180,910	89,703,897	13,593,855,789	0	13,593,855,789
	その他行政コスト								
	減価償却相当額	98,270,972	78,844,522	21,489,999	32,945,100	0	231,550,593	0	231,550,593
	除売却差額相当額	6	2	0	0	0	8	0	8
	その他行政コスト計	98,270,978	78,844,524	21,489,999	32,945,100	0	231,550,601	0	231,550,601
	行政コスト	1,394,130,393	4,089,212,960	7,832,233,130	420,126,010	89,703,897	13,825,406,390	0	13,825,406,390
	II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	265,012,061	1,917,831,551	2,620,917,749	246,415,497	89,703,897	5,139,880,755	0	5,139,880,755
	III 事業費用、事業収益及び事業損益								
	事業費用								
	業務費	1,030,385,161	3,450,893,061	6,456,569,634	326,529,945	68,501,421	11,332,879,222	0	11,332,879,222
一般管理費	79,152,203	170,225,853	327,291,669	16,977,051	5,898,069	599,544,845	0	599,544,845	
財務費用	0	0	19,321,884	0	0	19,321,884	0	19,321,884	
その他	1,289,095	7,148,978	26,516,563	33,673	7,071	34,995,380	0	34,995,380	
事業費用計	1,110,826,459	3,628,267,892	6,829,699,750	343,540,669	74,406,561	11,986,741,331	0	11,986,741,331	
事業収益									
研究収益	36,020,109	1,602,389,533	0	0	0	1,638,409,642	0	1,638,409,642	
医薬収益	0	0	6,768,287,592	0	0	6,768,287,592	0	6,768,287,592	
研修収益	0	0	0	152,537,691	0	152,537,691	0	152,537,691	
その他業務収益	0	0	0	0	4,935,000	4,935,000	0	4,935,000	
運営交付金収益	1,036,552,024	1,420,113,154	4,801,500	82,675,000	1,967,002	2,546,108,680	0	2,546,108,680	
補助金等収益	0	30,451,000	0	0	0	30,451,000	0	30,451,000	
寄附金収益	8,064,534	16,912,733	152,664	0	229,491	25,359,422	0	25,359,422	
資産員返負債戻入									
資産員返運営費交付金戻入	22,508,748	56,647,804	7,766,155	440,666	7,709	87,371,082	0	87,371,082	
資産員返補助金等戻入	1,221,107	58,508,379	50,835,453	0	0	110,564,939	0	110,564,939	
資産員返寄附金戻入	10,687,880	93,959	67,339	0	0	10,849,178	0	10,849,178	
施設費収益	0	7,560,000	0	0	0	7,560,000	0	7,560,000	
財務収益	3,106	5,986	14,411	503	19	24,025	0	24,025	
退職給付引当金見返に係る収益	21,796,323	44,915,324	115,974,634	5,165,999	1,810,856	189,663,136	0	189,663,136	
その他	4,280,375	6,797,764	17,288,841	3,185,657	806,934	32,359,571	0	32,359,571	
事業収益計	1,141,134,206	3,244,395,636	6,965,188,589	244,005,516	9,757,011	11,604,480,958	0	11,604,480,958	
事業損益(△損失)	30,307,747	△ 383,872,256	135,488,839	△ 99,535,153	△ 64,649,550	△ 382,260,373	0	△ 382,260,373	
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損	906,554	5	603,532	0	0	1,510,091	0	1,510,091	
固定資産除却費	0	2,674,280	0	0	0	2,674,280	0	2,674,280	
その他	184,126,402	379,426,259	980,439,849	43,640,241	15,297,336	1,602,930,087	0	1,602,930,087	
臨時損失計	185,032,956	382,100,544	981,043,381	43,640,241	15,297,336	1,607,114,458	0	1,607,114,458	
臨時利益									
その他	187,118,095	385,591,188	996,616,303	44,349,309	15,545,890	1,629,220,785	0	1,629,220,785	
臨時利益計	187,118,095	385,591,188	996,616,303	44,349,309	15,545,890	1,629,220,785	0	1,629,220,785	
当期純損益(△損失)	32,392,886	△ 380,381,612	151,061,761	△ 98,826,085	△ 64,400,996	△ 360,154,046	0	△ 360,154,046	
当期総損益(△損失)	32,392,886	△ 380,381,612	151,061,761	△ 98,826,085	△ 64,400,996	△ 360,154,046	0	△ 360,154,046	

V総資産	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
(主要資産内訳)								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	2,873,287,306	2,873,287,306
医業未収金	0	0	977,621,641	279,000	0	977,900,641	0	977,900,641
未収金	139,482	347,840,871	3,987,477	9,284,700	0	361,252,530	6,778,093	368,030,623
その他	8,336,056	10,937,895	50,357,630	1,047,228	145,055	70,823,864	5,849,890	76,673,754
固定資産								
有形固定資産								
建物	1,223,522,176	1,043,912,188	6,440,776,405	441,941,096	0	9,150,151,865	1,388,966	9,151,540,831
構築物	32,983,763	6,300,022	163,591,057	15,291,353	0	218,166,195	0	218,166,195
医療用器械備品	0	0	966,671,568	0	0	966,671,568	0	966,671,568
その他器械備品	108,590,353	284,154,052	243,937,413	832,621	3	637,514,442	19,059,169	656,573,611
車両	0	0	1,079,799	0	0	1,079,799	1,089,335	2,169,134
土地	0	0	0	0	0	0	3,293,584,482	3,293,584,482
建設仮勘定	0	480,170,800	1,327,574,160	0	0	1,807,744,960	0	1,807,744,960
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	3,307,800	3,307,800
計	1,373,571,830	2,173,315,828	10,175,597,150	468,675,998	145,058	14,191,305,864	6,204,345,041	20,395,650,905

1) セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「臨床研究事業」、「情報発信事業」、「情報発信事業」に区分してあります。

2. 事業の内容

「研究事業」：中長期目標における研究・開発に関する事項であり、長寿医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」：中長期目標における研究・開発に関する事項であり、治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験並びに基礎研究から臨床に向けた橋渡し研究等の事業

「診療事業」：中長期目標における医療の提供に関する事項であり、高齢者の心身の状態、QOLに配慮して、最良かつ最新のモデル医療を提供するための事業

「教育研修事業」：中長期目標における人材育成に関する事項であり、長寿医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に進める事業

「情報発信事業」：中長期目標における医療政策の推進等に関する事項であり、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつわかり易く、国民及び医療機関に提供する事業

3. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（2,873,287,306円）、未収金（6,778,093円）、建物（1,388,966円）、その他器械備品（19,059,169円）、土地（3,293,584,482円）、車両（1,089,335円）です。

19 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

区分	研究事業			臨床研究事業			診療事業			教育研修事業			備考
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	
収入													
運営費交付金	1,127,889,000	1,127,889,000	0	1,516,582,000	1,516,582,000	0	0	0	0	82,675,000	82,675,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	491,758,000	491,758,000	0	0	0	0	0	0	0	
長期借入金	0	0	0	0	0	0	1,800,000,000	1,753,452,000	△46,548,000	0	0	0	
業務収入	6,604,563	26,505,224	19,900,661	1,105,368,109	1,605,727,764	500,359,655	6,940,967,121	6,787,459,438	△153,507,683	220,336,364	148,811,801	△71,524,563	研修収益の増
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	707,030	707,030	0	0	0	
計	1,134,493,563	1,154,394,224	19,900,661	3,113,708,109	3,614,067,764	500,359,655	8,740,967,121	8,541,618,468	△199,348,653	303,011,364	231,486,801	△71,524,563	
支出													
業務経費	1,120,316,463	1,039,784,853	△80,531,610	2,299,903,873	3,280,067,020	980,163,147	6,466,075,637	5,970,478,572	△495,597,065	304,614,735	323,426,939	18,812,204	
研究業務経費	1,120,316,463	1,039,784,853	△80,531,610	2,299,903,873	3,280,067,020	980,163,147	6,466,075,637	5,970,478,572	△495,597,065	304,614,735	323,426,939	18,812,204	人件費・材料費の増
臨床研究業務経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
診療業務経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育研修業務経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報発信業務経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備費	0	28,541,814	28,541,814	593,016,000	396,255,844	△196,760,156	1,853,262,000	1,837,982,162	△15,279,838	0	0	0	固定資産の取得減
借入金償還	0	0	0	0	0	0	76,423,104	64,890,104	△11,533,000	0	0	0	固定資産の取得が計画より減
支払利息	0	0	0	0	0	0	19,311,785	19,265,590	△46,195	0	0	0	利息の減
その他の支出	0	0	0	0	19,720,000	19,720,000	98,910,720	98,910,720	0	0	0	0	
計	1,120,316,463	1,068,326,667	△51,989,796	2,892,919,873	3,696,042,864	803,122,991	8,513,983,246	7,991,527,148	△522,456,098	304,614,735	323,426,939	18,812,204	

決算報告書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

区分	情報系事業		法人共通		合計		備考
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収入							
運営費交付金	1,967,000	1,967,000	221,742,000	221,742,000	2,950,855,000	2,950,855,000	0
施設整備費補助金	0	0	0	0	491,758,000	491,758,000	0
長期借入金	0	0	0	0	1,753,452,000	1,753,452,000	△ 46,548,000
業務収入	6,000,000	4,800,000	46,373,173	46,443,373	8,619,748,200	8,619,748,200	294,098,870
その他の収入	0	0	0	0	0	0	707,030
計	7,967,000	6,767,000	268,115,173	268,185,373	13,816,520,230	13,816,520,230	248,257,900
支出							
業務経費	87,791,579	62,717,975	488,900,185	434,599,295	10,767,602,472	11,111,074,654	343,472,182
研究業務経費	0	0	0	0	1,120,316,463	1,099,794,853	△ 80,531,610
臨床研究業務経費	0	0	0	0	2,299,903,873	3,280,067,020	980,163,147
診療業務経費	0	0	0	0	6,466,075,637	5,970,478,572	△ 495,597,065
教育研修業務経費	0	0	0	0	304,614,735	323,426,939	18,812,204
情報発信業務経費	87,791,579	62,717,975	0	0	87,791,579	62,717,975	△ 25,073,604
その他の経費	0	0	488,900,185	434,599,295	488,900,185	434,599,295	△ 54,300,890
施設整備費	0	0	0	0	2,446,278,000	2,262,779,820	△ 183,498,180
借入金償還	0	0	0	0	76,423,104	64,890,104	△ 11,533,000
支払利息	0	0	0	0	19,311,785	19,265,590	△ 46,195
その他の支出	0	0	0	0	98,910,720	118,630,720	19,720,000
計	87,791,579	62,717,975	488,900,185	434,599,295	13,408,526,081	13,576,640,888	168,114,807

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりです。
(1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、財務収益、その他経年収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでいます。
(2) 損益計算書の一般管理費、その他経管費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでいます。
(3) 予算額の計上に準じ決算額においても未払金等の増加は行っていません。
(4) 予算額の計上区分との対応を図るため、法人共通に係る収益及び費用のセグメント配分は行っておりません。

監事の意見

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（以下「法人」という。）の令和1事業年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
4. 財務諸表等に係る会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

令和 2年 6月23日

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

監事 橋本 修三

監事 二村 友佳子

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

令和2年6月23日

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター
理事長 荒井 秀典 殿

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 勝 広
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 近 藤 繁 紀
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価する。
- ・国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第10期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめごとと決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類(案)を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員(監事を除く。)の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類(案)が法令に適合して作成されているか、事業報告書(会計に関する部分に限る。)が、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上